

# 旬

[SHUN]

のマテリアルフロー

第165回



## 災害直後72時間の命をつなぐ 支援物資パックを民の力で届ける

取材協力 | Guardian72 災害支援プロジェクト

### 仕分け不要の支援物資BOXを 10時間以内に

◎この数年、そして今年もまた、大きな自然災害が打ち続く日本列島。これだけの風水害・地震の発生頻度に各地の予測を重ねれば、誰にも他人事では済まされないという現実には、私たちは直面する。

災害が人智では止められない以上、私たちにできるのは、備えることしかない。しかし大災害のたび、物流と絡めて大きな課題に浮上しているのが、緊急支援物資の輸配送、被災者の手元までのラストマイル・ライトインチである。

◎東日本大震災の反省から、現場の自治体も混乱を極める初動時には、ともかくプッシュ型で、必要と思われる物資を供給する方針が打ち出され、その後続いた熊本地震などの際に適用されている。だが救助活動の

プロ、自衛隊やレスキュー隊が体制を整えて現場入りする前に、その手配を担うのは現地の自治体の職員たち。多くの場合、自らも被災者であり、在庫・ロケーション管理などの知識を持ち合わせてはいない。だが着の身着のまま避難してきた人々のケアは待たなし、物資の仕分けと配給に多くの人が割られることになる。

◎「物資は山積みには届いていても、何がどれだけあるか確かめ、仕分けしなければ被災者に配れない。職員の方々は被災した自分の家に帰ることもできないまま支援業務に当たっているにもかかわらず、いらつく被災者から怒声を浴びせられる。他にもっとできる仕事があるのに……」

1992年に雲仙普賢岳噴火災害で水無川に発生した土石流に飲み込まれそうになる被災を経験し、復興に向け地域活性化を目的に創業、事業

展開していた(株)ミューチュアル・エイド・セオリー代表取締役の有馬朱美さんはこう話す。東日本大震災の発生を見て、支援物資をもって3月26日に現地入り。だがそこで、普賢岳噴火後20年を経ても、被災現場の状況が変わっていない現実を目の当たりにし、有馬さんは愕然としたのだった。

◎「公的な支援を待っているだけではダメ。民が自助・共助のかたちで必要な支援物資を初動時に確実に届け、現場の負担を減らす仕組みを構築しなければ……」

そう思い至った有馬さんは、すぐさま行動に移った。大震災翌月の2011年4月、ベースとなるビジネスモデル



有馬朱美氏



### ③「72時間」を生き抜くためのG72 BOX内の支援物資

#### 食品・飲料・衣類・衛生用品・防災用品の5分野をカバー

食品	※アレルギー対応食有り ●アルファ米、お粥(7食)、パン(2食)、スープ(1食) = 合計10食分
飲料	●カゴメ野菜ジュース(3本) ●水(2ℓ:2本, 500ml:4本)
衣類	●Tシャツ(2枚, 男女兼用) ●子供用Tシャツ(1枚, 110~150) ●下着(男女各1枚)、靴下(2足, M・L)
衛生用品	●拭くだけシャンプー、身体拭き、手口用拭取りナップ、液体歯磨き、綿棒、化粧落とし、生理用品、赤ちゃんオムツ、大人用オムツ、簡易トイレ(15回分)、タオル、ティッシュ、傷テープ
防災用品	●携帯用ライト、マスク、軍手、ブランケットシート、発熱剤、ビニールリュック、笛、カイロ

※商品メーカーに関しては、審査会にて厳選に審査し決定したメーカーの商品をセット。

を考案し、ビジネスモデルを特許申請(現在は特許を公開し追加国際ビジネスモデルとして出願中)。さらに2016年9月の熊本地震発生に及んで、世に広く展開する必要性を痛感し準備を開始。そして本年春、いよいよ構想の実現に向けて歩み出したのが災害支援・共助の仕組み「Guardian72」プロジェクトである。

### 民間ビジネスとして立ち上げ、持続可能性を担保

◎「私は災害支援のプロじゃない」

と有馬さんは自認する。しかし、「思い」は誰にも負けてはいない。被災者や自治体での聞き取りを重ねてG72BOXを作り上げ、その配備体制を構築し実際に運営するため、各分野の専門家に入ってもらえれば動かせる実効的な仕組みへと、構想を磨き上げてきた。現在の「Guardian72災害支援プロジェクト」の全体構想を示すのが⑤の図だ。

◎「ちょうど2年前の今日です(取材日は9月27日)。熊本地震が起こり、

### ④「Guardian72災害支援プロジェクト」の骨格

☞ ライフライン復旧、公的支援体制が整うまでの災害発生直後72時間、被災者の命をつなぐ支援物資のパッケージ「G72BOX」を準備し、全国の倉庫に配備①②。

☞ G72BOXは③の物資で編成。被災地でのヒアリングと研究を重ね、老若男女1人に1つで72時間の生存を支えるのに必要な物資を組み合わせてパック。避難所での「仕分け作業」を不要にしたのがキモだ。③の内容をよく見てほしい。女性にも子供にも配慮が行き届いたセレクションで、個人でニーズの異なるものはお互いに譲り合う想定だ。

☞ このBOXを協力企業に税抜き2万円で販売、全国のG72提携備蓄倉庫(大手物流会社および全国倉庫業青年経営者協議会・全国防災無線ネットワークの加盟倉庫等)に配分・備蓄する。ただし企業や商業施設など、自社社員向けBCP対策や一時帰宅困難者向け用途で、外部倉庫での保管費用が不要なBOXは税抜き1万8,000円となる。

☞ 空き段ボール箱は並べて簡易ベッドにもでき、避難所にて被災者に再利用可能とする。

☞ 「災害発生後10時間以内に1人1箱、G72BOXを確実に届ける」ためには物流がカギ。そこで自社内で配送業務も運用するため新たに「㈱ガーディアン72」として組織変更し、災害救助スペシャリストの自衛官OBを招聘。災害派遣及び訓練されたドライバーと防災士が、最寄りのG72BOX備蓄拠点から避難所に届ける体制を構築する。

☞ 自治体の枠を超えた需給調整のため、全国6か所(熊本・岡山・東京・山梨・仙台・札幌)にコントロールセンターを設置し、365日・24時間体制で最寄り拠点からの配送指示を行う。

☞ BOXにはシリアルナンバーを附番、購入者はそれがどこに備蓄され、どこに支援されたかトレース可能な仕組みとする。

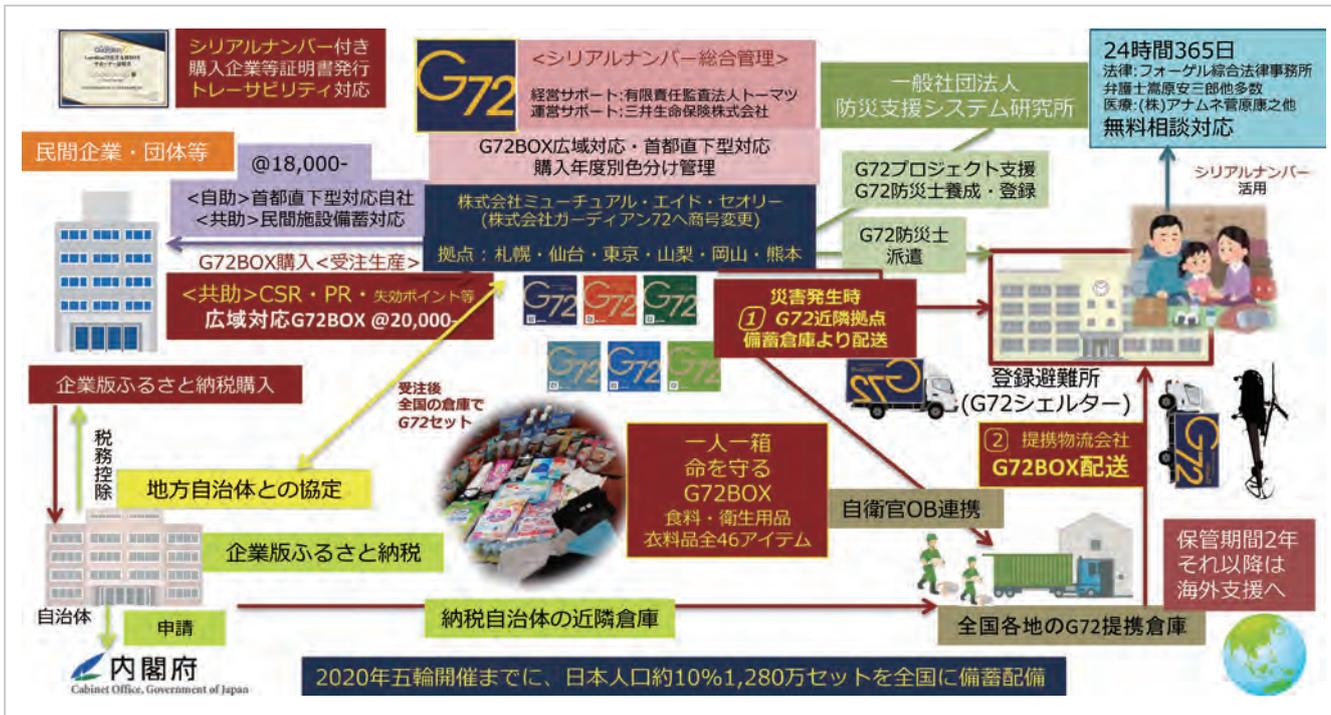
☞ このシリアルナンバーで被災者が、経営者の経営・労務その他の喫緊の法律的課題、医療的課題などについて専門家に相談できる「無料カウンセリング」サービスも実施する。

☞ BOX購入費用で経費と適正利益を賄い、ボランティアではなく、ビジネスとして確立することで、民による持続可能な災害支援の枠組みとする。

☞ 「2020年までに国内人口の10%、1,280万個」のG72BOXを(未来への備蓄)として全国に配備することが目標。

支援物資の問題が再び明らかになったとき、この仕組みをいよいよ世の中に広げていかなければと決意し、発表しました。国や自治体の支援を仰ぐのでは縦割り行政の壁や入札など面倒な手続きが多くて、素早く進められない。民で成り立つ持続可能な仕組みにして、立案者と支援企業が共助・自助の精神で取り組んでいくべきだと考えたんです」

5 「Guardian72災害支援プロジェクト」の全体構想



しかし、構想を現実のものとするには、取り組みの1つひとつのパーツにもまた、具体的な詳細ビジネスモデルが必要になる。たとえば物流現場に欠かせない、G72BOXへの物資アソーティング・梱包作業だ。

現在、同プロジェクトでG72BOXの製造・梱包工程を担う提携企業は、千葉県八千代市にあるエクセレント(株)ほか関東だけでも100社を超える。作業現場はクリーンルーム環境とし、46アイテムの各種支援物資のピッキ

ング・キitting・梱包を行っている<sup>6</sup><sup>7</sup>。実は老若男女のニーズをカバーする物資の組み合わせを標準化して「現場での仕分け不要」なパックとしたことは、このアソート・梱包作業でも、すべて同一の組み合わせにすればよい、という効率化効果をもたらす。いや、よくできた仕組みである。

この時からシリアルナンバー<sup>8</sup>で管理を行っているから、誰が梱包作業をし、それがどの倉庫に備蓄され、

どの被災地に配給されたかまでトレーサビリティを確保する。

「当社が購入する物資自体は、同じお米や水でも購入企業の意向によって、たとえば地元産品を使い地域活性化につなぐなど、柔軟に対応します。梱包作業では衛生管理はもちろん、読み合わせ検品はダブルチェックで正確を期し、避難所で箱を開けたとき、被災者の皆さんに嬉しいと思ってもらえるよう、きれいな梱



包を心がけています」と有馬さん。

◎ここで働く人たちとしては、防災士資格の取得ほか予備自衛官の訓練も受け、災害時には実際にラストマイル配送要員となる「トラガール」たちにもG72に登録参加してもらう構想だ。防災士の資格者は全国に約15万人いるが、必ずしも有効活用できていない現状があり、この点でも期待される。一般には今、ドライバーを募集しても集まらない人手不足状況が続いているが、作業所には託児所も置くなどの配慮で、人員確保を目指しているそうだ。

### 専門家として自衛官OBを招聘、物流・ロジのプロの参加求む!

◎それにしても配送事業まで立ち上げてしまうのだから、その本気度が伺い知れる。

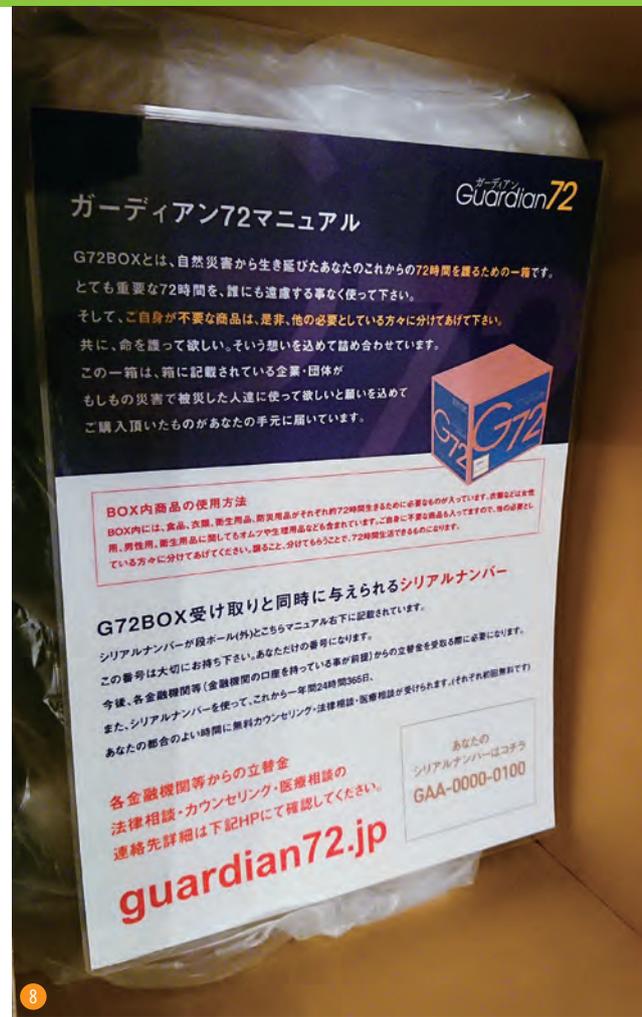
「10時間以内に届けるため、初めは物流会社と契約して箱詰めと運送を頼もうと思いました。しかし、通常稼働しているトラックから顧客の許可を得て荷物を降ろし、積み替えるのでは大事な時間をロスしてしまう。国から協力企業に指定された全国1,400程の物流会社がありますが、それぞれ日常業務からの切り替えは簡単でないのです。そこで自前で物流専門分野を事業化することにしました。こうした実運用には専門家が

不可欠なので、アドバイザーとしてお2人の自衛官OBの方にも参加していただきました」

国内外で6回災害支援活動に参加した経歴を持つ幹部自衛官OBの榊枝宗男氏と、陸上自衛隊で陸幕化学室長、化学学校副校長等を務めたCBRN防護アドバイザーの濱田昌彦氏である<sup>9</sup>。CBRNは化学 (Chemical)、生物 (Biological)、放射性物質 (Radiological)、核 (Nuclear) の略称だ。

今後は自然災害だけでなく、テロ等も含めた対応と全国拠点展開が必要と考えた結果である。自衛官以外に消防・警察・自治体等のOBなども積極的に採用していく予定という。

◎「G72BOXを作って実際に箱詰め作業を進めていく中で、物流ではパレットを使って運び、保管することがとても大事だと分かりました。でも、これを実際に被災地に届けられなければ意味がない。だからこれからのG72プロジェクトで一番重要な機能が、物流なんです。最近キットイングの専門家が1人、入社してくれましたが、あと1人、物流・ロジ



スティクスの専門家が必要です。誰か手伝ってください！」と有馬さんは訴える。

物流会社が動き出す前から、有馬さんは自前で各地の被災地（つい先日の北海道地震でも）に支援物資を届けに向かっている<sup>10</sup><sup>11</sup>。しかしこれを組織的に行うには、プロの知見による物流体制整備を進め、G72プロジェクトを本格展開させることが不可欠になるのだ。

### G72BOX購入企業決定、全国拠点作りも動き出す

◎プロジェクトの本格運用を開始したのが半年前の本年4月。6月にはG72BOXを大量購入する協力企業がさっそく現れた。冠婚葬祭を目的とした互助会の業界団体、全日本冠婚葬祭互助協会（東京都港区）で、首都直下型地震を想定し社員・広域対応として購入、G72倉庫に備蓄することにしたもの。記者発表の様子が

有馬氏を挟んで左が榊枝氏、右が濱田氏





10 北海道地震被災地の厚真町にて  
11 同、安平町出張所にて

12. 社員用としての互助会への納品の模様が13だ。

「私どもの志に共鳴してくださった専務理事さんは、小さな箱にこんなにたくさんの物資が入っているのかと驚き、心ある方々にG72の意義が広く伝わっていくことを期待するコメントをくださいました」(同)

●今後の課題はまず、続くG72BOX購入企業の開拓・拡大とその全国配備である。購入メリットとしては、BOX外装に購入企業のロゴを付し、中にメッセージを同梱するなど、企業のCSR・広告宣伝活動として機能することが1つ。また被災者には困ったときに使用した商品へのロイヤリティ向上効果が見込める。購入方法としては、毎年数千億円単位に上ると言われる失効ポイントの活用や、企業版ふるさと納税の使い道指定等、様々あるそうだ。

災害時に寄付金を供出する企業は多いが、その実際の用途は見えにくいのが実態。だがG72であればシリアルナンバーから購入企業はBOXがどの被災地に渡されたかまで、明確に分かるのも特徴だろう。

購入企業拡大と同時に、全国へのコントロール拠点作りもこれから本格化させる。熊本、岡山、東京にまず設置し、全国に6拠点を設置する計画だ。

●だが平日昼間の首都圏直下型地震を想定すると、3.11とは全く違い、大量発生が見込まれる一時帰宅困難者対策が不可欠になる。東京都では万一の際、大混乱回避のため環状7号線から外側への移動をストップさせる「一斉帰宅抑制推進」計画をもち、一時収容場所として大型の商業・スポーツ施設などを想定し、協力を呼び掛けている。

そこでこうした施設や不動産会社にも購入を呼び掛け、G72BOXを活用することが期待されている。先述の通り、空ボックスが簡易ベッドとして二次利用できる特徴がここで活きるはずだ。

「2020年の東京オリンピック・パラリンピックには全世界から、この東京に数十万の単位でアスリートや関係者、来場者が集まります。万一の災害発生への準備は不可欠なはず。だからこそ、それまでに全人口の

10%、1,280万セットのG72BOX配備を完了したいのです」と有馬さんは力を込める。

なお食品を含むG72BOXには5年の保証期間があり、順次更新する必要がある。そこで有馬さんが想定するのが、「国内では2年備蓄して更新、使わなければ残る3年は海外向け支援物資として現物で送る仕組み」とすることだ。上流から下流まで、練り込まれたビジネスモデルになっているのだ。

●ただし、どんな場合でも「無料」「ボランティア」である限り、持続性はない。有馬さんが当初からビジネス成立にこだわる理由はそこにある。委託費や給与を支払い、事業継続の適正利益を獲得できることがその条件であり、G72では「1個2万円」のG72BOX購入費用で物資購入から梱包・備蓄・運送の物流まですべての費用を賄うモデルとしている。

前記の「無料カウンセリング」にしても、1,000人規模で協力弁護士の全国組織を作る計画で、当初はフリーダイヤルで24時間無料相談に対応するが、それが案件になったら正式な業務につなぐことで、継続性を確保する構想だ。

●「熊本地震後から走り出してちょうど2年、大手生命保険会社やコンサルティング会社がビジョンを認めて協力してくれるなど、たった1人で信用力もない私でしたが、多くの企業と人にご縁をいただき広がってきました。あとは物流の専門家にアドバイスをいただきたいのと、シリアルナンバー管理を運用するシステムが必要になるので、ICT分野のパートナーも必要です。関心のある方はぜひ、コンタクトしてください」と有馬さんは吉報を心待ちにしている。

MF



問い合わせ先

株式会社セオリー  
東京都千代田区麹町2丁目10-3  
<http://www.guardian72.jp>  
[Mail] info@guardian72.jp